

令和4事業年度 財務諸表の概要



1 - 1. 令和4事業年度決算の概要 ～ポイント～

① 全ての勘定で当期総利益を計上、法人全体の利益は前年度を下回る

- 法人全体の当期総利益は2,125億円（対前年度▲167億円）、既往債権管理勘定を除く4勘定合計の当期総利益は1,131億円（対前年度▲4億円）となりました。
- 主な減益要因は、既往債権管理勘定において、貸倒引当金戻入額が減少したこと及び貸付金残高の減少により貸付金利息が減少したことです。

② 証券化支援勘定：買取債権残高は引き続き増加し、当期総利益を計上

- フラット35の新規買取は1.5兆円（対前年度▲4,096億円）、買取債権残高は前年度より2,439億円増加し18.8兆円（対前年度比+1.3%）となりました。
- 当期総利益は、881億円（対前年度+40億円、法人全体の約4割）となりました。

※当期総利益のうち88億円を積立金（独立行政法人通則法第44条第1項）とし、残る792億円を国庫納付金（住宅金融支援機構法第18条第4項）としています。

③ 既往債権管理勘定：貸付金残高は減少するも、引き続き当期総利益を計上

- 貸付金の回収が進み、貸付金残高は前年度より0.6兆円減少し3.2兆円（対前年度比▲15.1%）となりました。
- 当期総利益は994億円（対前年度▲162億円、法人全体の約5割）となりました。

※当期総利益のうち878億円を積立金（住宅金融支援機構法附則第7条第7項）とし、残る116億円を国庫納付金（住宅金融支援機構法附則第7条第8項）としています。

※ 各々の単位未満を四捨五入しているため、合計と内訳は一致しない場合があります。

1 - 2. 令和4事業年度決算の概要 ～ 勘定別 当期総利益等 一覧 ～

(単位：億円)

	令和3事業年度決算 (A)			令和4事業年度決算 (B)			対前年度増減 (B) - (A)		
	経常利益・ 経常損失(▲)	当期総利益・ 当期総損失(▲)	利益剰余金・ 繰越欠損金(▲)	経常利益・ 経常損失(▲)	当期総利益・ 当期総損失(▲)	利益剰余金・ 繰越欠損金(▲)	経常利益・ 経常損失(▲)	当期総利益・ 当期総損失(▲)	利益剰余金・ 繰越欠損金(▲)
証券化支援勘定	826	841	5,734	867	881	6,601	41	40	867
債権譲受業務経理（買取セグメント）	816	830	5,788	858	871	6,645	42	41	858
債務保証等業務経理（保証セグメント）	11	11	▲ 54	10	10	▲ 44	▲ 1	▲ 1	10
住宅融資保険勘定	80	83	380	77	80	457	▲ 3	▲ 3	77
財形住宅資金貸付勘定	2.2	2.7	261	1.5	1.9	263	▲ 1	▲ 1	1
住宅資金貸付等勘定	199	209	3,915	161	169	4,075	▲ 38	▲ 40	161
住宅資金貸付等業務経理（貸付セグメント）	112	115	600	81	84	681	▲ 31	▲ 32	81
保証協会承継業務経理（協会セグメント）	87	94	3,315	80	85	3,395	▲ 7	▲ 9	80
団信セグメント	72	77	3,099	74	78	3,172	2	1	74
求償等セグメント	15	16	216	6	7	222	▲ 9	▲ 9	6
<小計>	1,108	1,135	10,289	1,107	1,131	11,396	▲ 1	▲ 4	1,107
既往債権管理勘定	1,157	1,157	6,711	994	994	7,531	▲ 162	▲ 162	820
法人全体<合計>	2,264	2,292	17,001	2,101	2,125	18,928	▲ 163	▲ 167	1,927

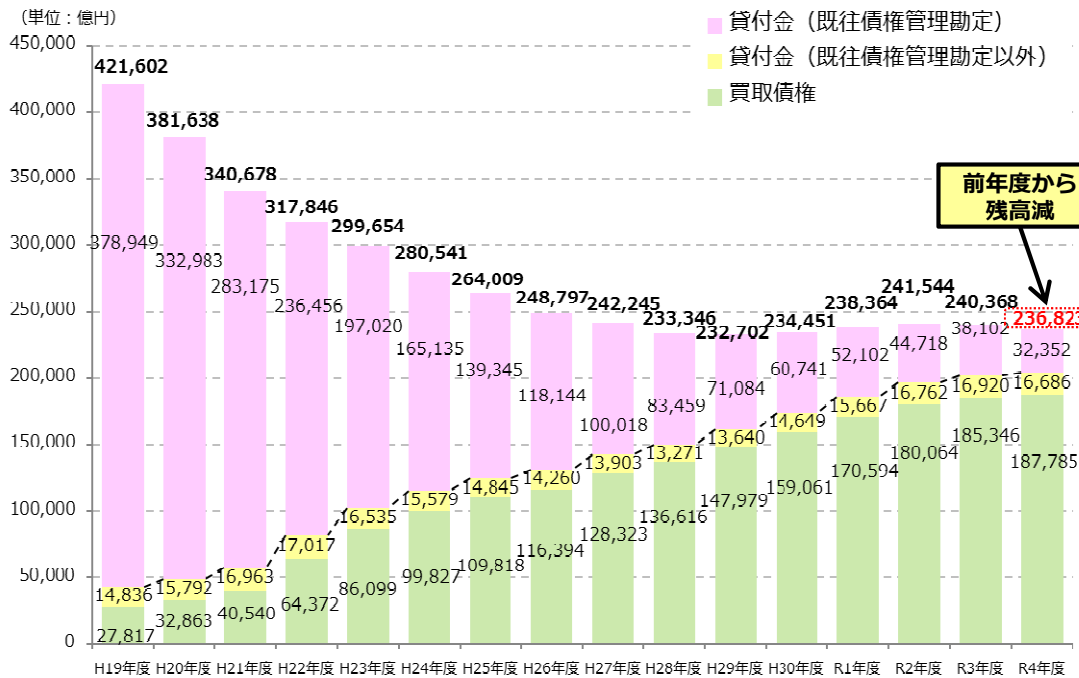
※ 各々の単位未満を四捨五入しているため、合計と内訳は一致しない場合があります。皆無の場合は「-」と表示しています（以下、本資料において同じ。）。

※ 利益剰余金は、将来の損失の発生等に備えるために積み立てているものです。

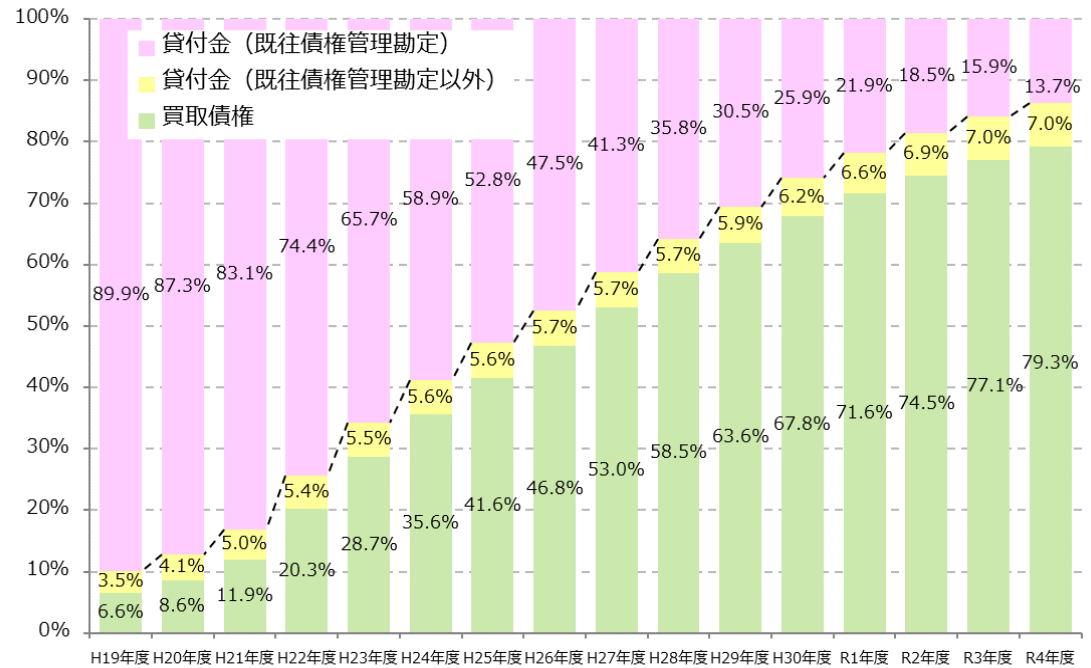
1 - 3. 令和4事業年度決算の概要 ～ 法人全体の買取債権・貸付金残高の状況 ～

- 法人全体の買取債権及び貸付金の合計残高は、前年度より3,545億円減少し、23兆6,823億円になりました。新規の買取債権及び貸付金が1兆6,307億円（対前年度▲4,523億円）、回収金については1兆9,721億円（対前年度▲2,138億円）となりました。
- 買取債権残高は、前年度より2,439億円増加して18兆7,785億円（法人全体の79.3%）、既往債権管理勘定の貸付金残高は5,750億円減少して3兆2,352億円（同13.7%）となりました。

買取債権・貸付金の残高推移



買取債権・貸付金の残高割合推移



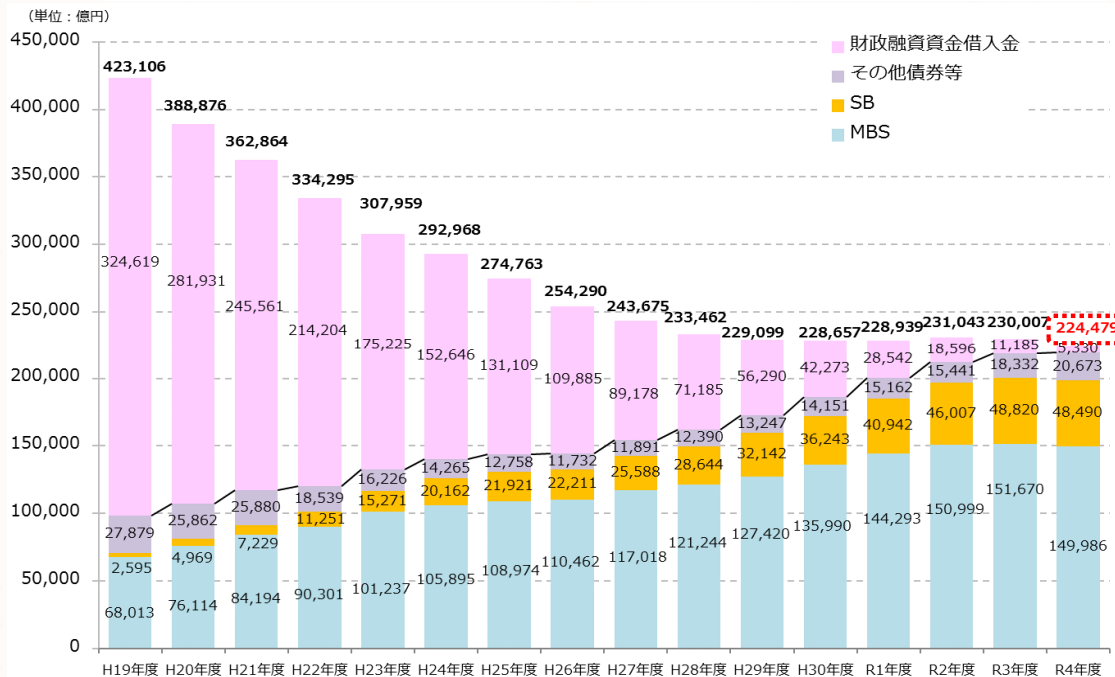
※ 各々の単位未満を四捨五入しています。棒グラフ上部の金額は合計額です。

1-4. 令和4事業年度決算の概要 ～ 法人全体の債券・借入金残高の状況 ～

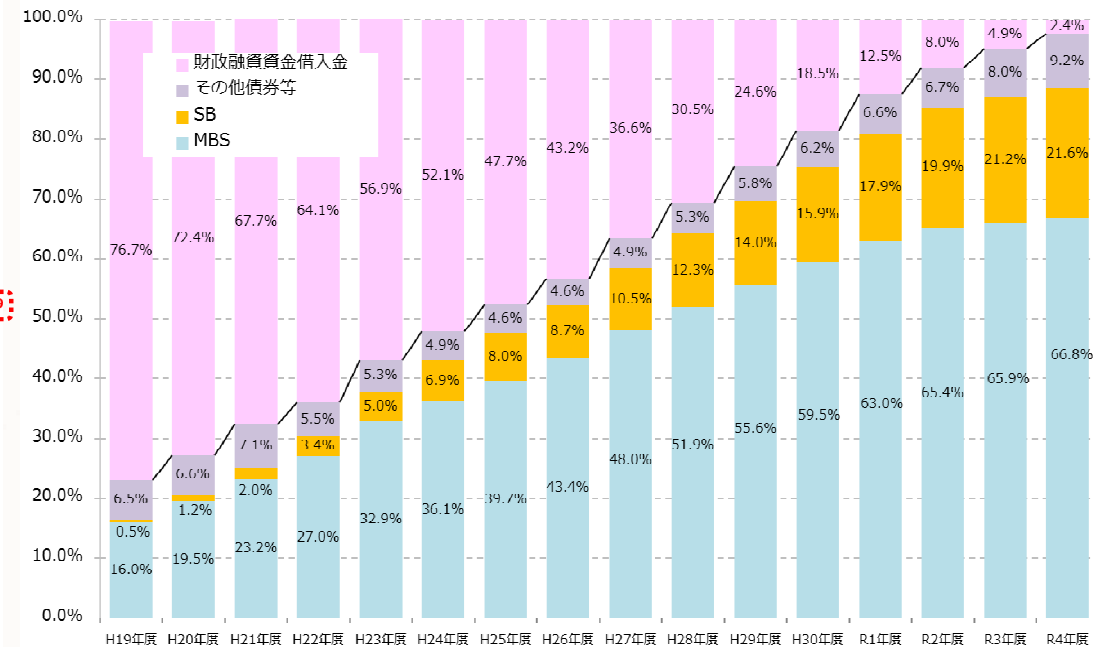
- 法人全体の債券及び借入金の合計残高は、前年度より5,528億円減少し、22兆4,479億円となりました。新規調達額は1兆8,525億円（対前年度▲6,169億円）となり、償還額については2兆4,052億円（対前年度▲1,677億円）となりました。
- 市場からの調達であるMBSやSB等の残高は21兆9,149億円（法人全体の97.6%）、国からの調達である財政融資資金借入金の残高は5,330億円（同2.4%）となりました。

○MBS残高（合計）	令和3年度末	15兆1,670億円	→	令和4年度末	14兆9,986億円	対前年度▲1,684億円
（内訳）買取型MBS残高	同	14兆3,885億円	→	同	14兆4,794億円	同 +909億円
S種等MBS残高	同	4,556億円	→	同	2,621億円	同 ▲1,935億円
T種MBS残高	同	3,229億円	→	同	2,570億円	同 ▲659億円
○SB残高	同	4兆8,820億円	→	同	4兆8,490億円	同 ▲330億円

債券・借入金の残高推移



債券・借入金の残高割合推移



※ 各々の単位未満を四捨五入しています。棒グラフ上部の金額は合計額です。
 ※ その他債券等には民間借入金（シンジケートローン等）を含みます（同右グラフ）。

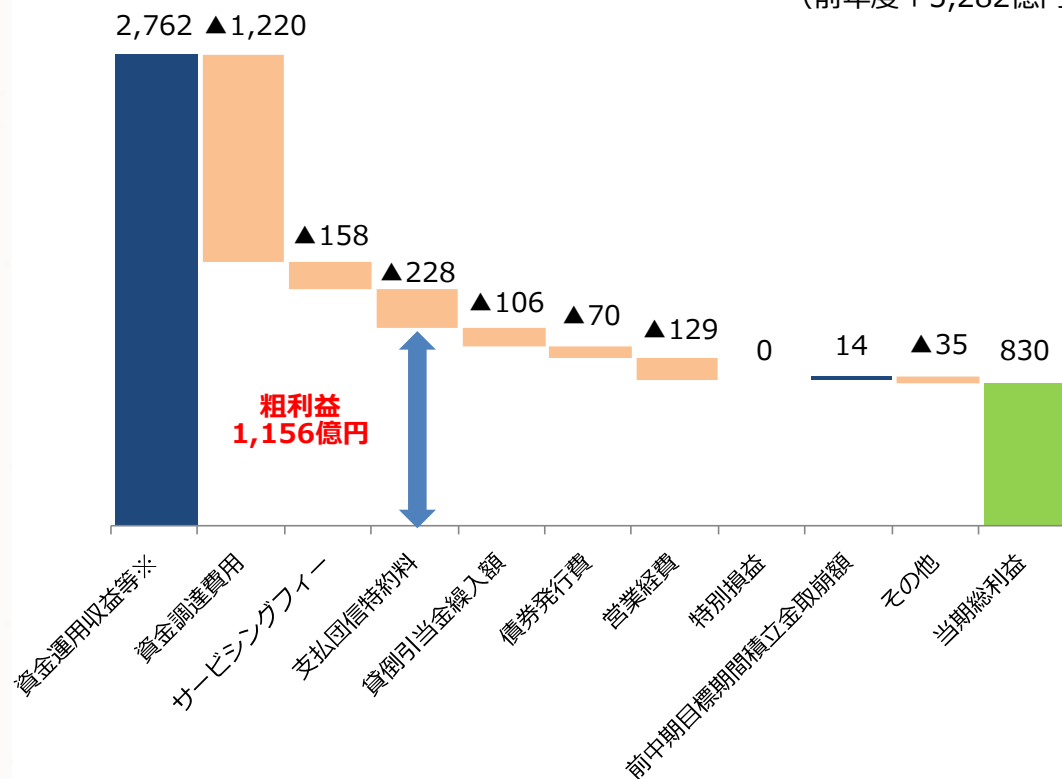
1-5. 主な勘定の損益状況（証券化支援勘定：買取セグ）

令和3事業年度

(単位：億円)

【買取債権残高】
185,346億円

(前年度+5,282億円)

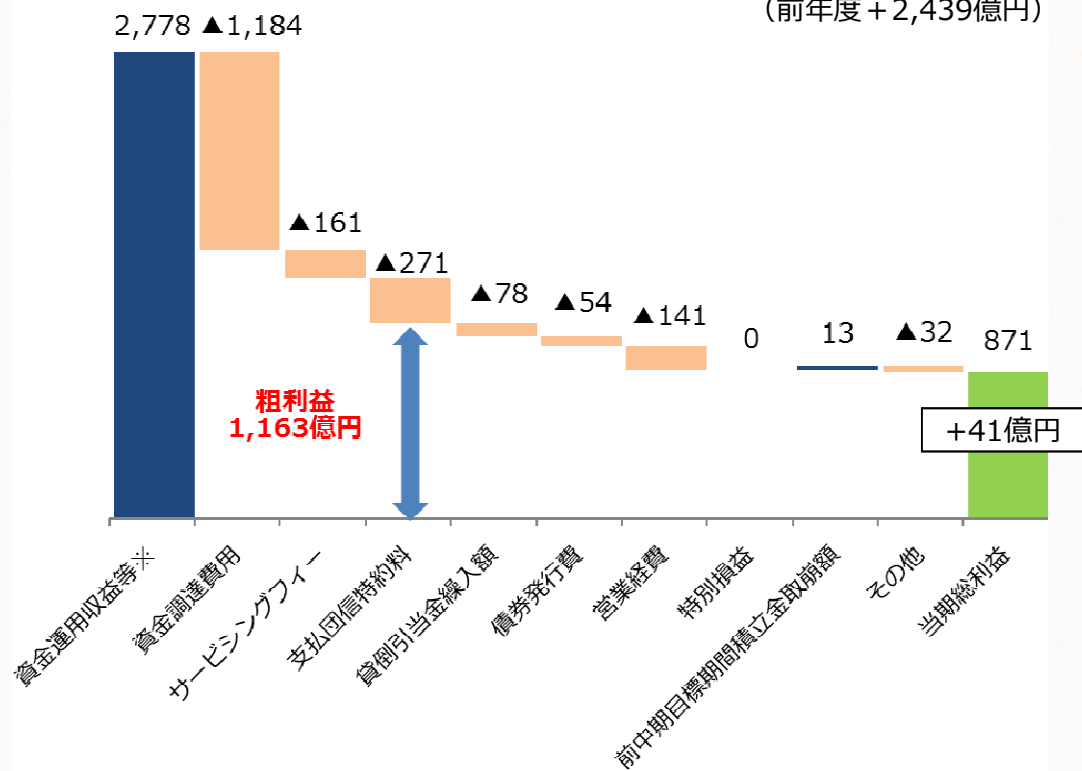


令和4事業年度

(単位：億円)

【買取債権残高】
187,785億円

(前年度+2,439億円)



※ 資金運用収益等 = 資金運用収益 + 補助金収益

※ 各々の単位未満を四捨五入しているため、合計と内訳は一致しない場合があります。

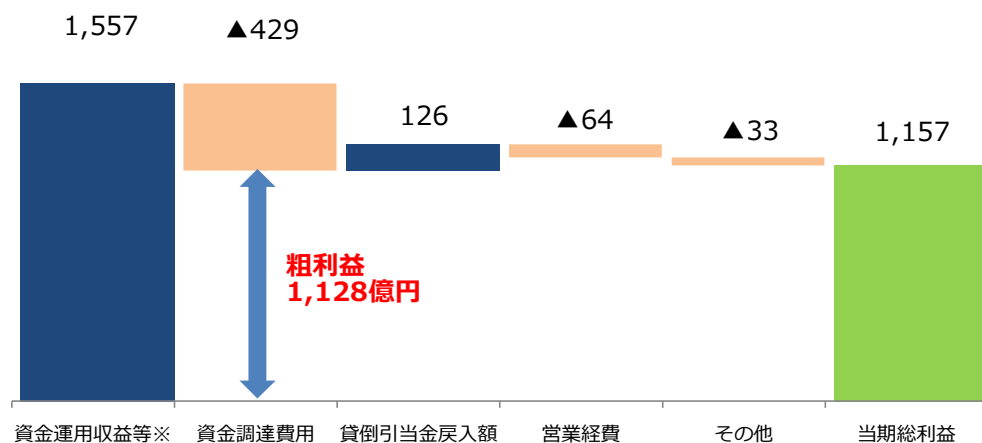
1-6. 主な勘定の損益状況（既往債権管理勘定）

令和3事業年度

(単位：億円)

【貸付金残高】
38,102億円

(前年度比: ▲6,616億円)

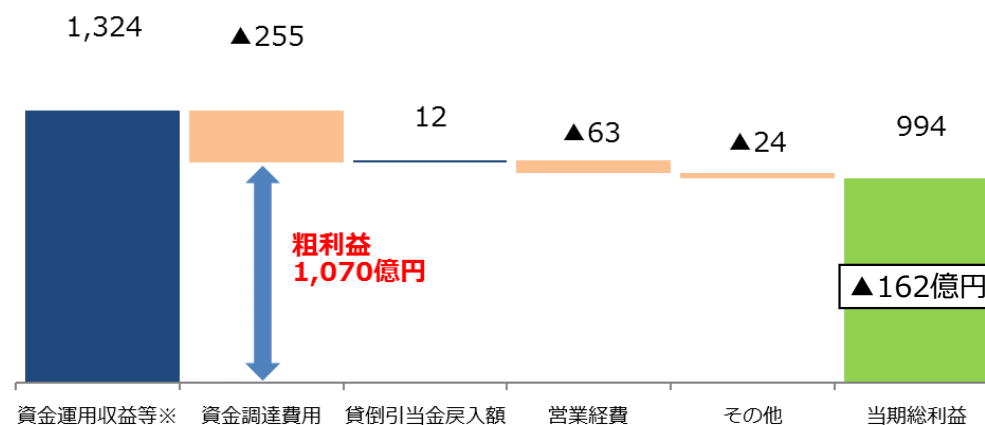


令和4事業年度

(単位：億円)

【貸付金残高】
32,352億円

(前年度比: ▲5,750億円)



※ 資金運用収益等 = 資金運用収益 + 補助金収益

※ 各々の単位未満を四捨五入しているため、合計と内訳は一致しない場合があります。

< 各勘定別 損益の状況 >



2-1. 証券化支援勘定 損益の状況

- 当期総利益は881億円となり、前年度より40億円の増益となりました。
- 主な増益要因は、貸倒引当金繰入額が減少したためです。

令和3事業年度 損益計算書 (単位：億円)

経常費用 1,970		経常収益 2,796	
資金調達費用	1,220	資金運用収益	2,330
保険引受費用	11	保険引受収益	1
役務取引等費用	169	役務取引等収益	1
その他業務費用	89	補助金等収益	455
営業経費	132	その他業務収益	0.4
その他経常費用	349	その他経常収益	7
内 貸倒引当金繰入額	106		
当期総利益 841		経常利益 826	
		積立金取崩額	15

令和4事業年度 損益計算書 (単位：億円)

経常費用 1,946		経常収益 2,813	
資金調達費用	1,184	資金運用収益	2,410
保険引受費用	15	保険引受収益	1
役務取引等費用	173	役務取引等収益	1
その他業務費用	65	補助金等収益	395
営業経費	144	その他業務収益	0.4
その他経常費用	365	その他経常収益	5
内 貸倒引当金繰入額	78		
当期総利益 881		経常利益 867	
		積立金取崩額	13

※ 各々の単位未満を四捨五入しているため、合計と内訳は一致しない場合があります。
 なお、単位に満たない場合は「0.0」と表示しています。

2-2. 証券化支援勘定<各セグメント別> 損益の状況

債権譲受業務

買取セグ

当期総利益は871億円となり、前年度より41億円の増益となりました。
主な増益要因は、**貸倒引当金繰入額が減少**したためです。

債務保証等業務

保証セグ

当期総利益は10億円となり、前年度より1億円の減益となりました。
主な減益要因は、**保険引受費用が増加**したためです。

令和3事業年度 損益計算書 (単位：億円)

経常費用 1,955

資金調達費用	1,220
役務取引等費用	169
その他業務費用	89
営業経費	129
その他経常費用	348
内 貸倒引当金繰入額	106

経常収益 2,770

資金運用収益	2,329
補助金等収益	433
その他業務収益	0.4
その他経常収益	8

当期総利益 830

経常利益 816

積立金取崩額 14

令和4事業年度 損益計算書 (単位：億円)

経常費用 1,926

資金調達費用	1,184
役務取引等費用	173
その他業務費用	65
営業経費	141
その他経常費用	364
内 貸倒引当金繰入額	78

経常収益 2,784

資金運用収益	2,409
補助金等収益	369
その他業務収益	0.4
その他経常収益	5

当期総利益 871

経常利益 858

積立金取崩額 13

経常費用 15

保険引受費用	11
役務取引等費用	0.3
営業経費	3
その他経常費用	1

経常収益 26

資金運用収益	1
保険引受収益	1
役務取引等収益	1
補助金等収益	22
その他経常収益	0.0

当期総利益 11

経常利益 11

積立金
取崩額
0.1

経常費用 19

保険引受費用	15
役務取引等費用	0.2
営業経費	3
その他経常費用	1

経常収益 29

資金運用収益	1
保険引受収益	1
役務取引等収益	1
補助金等収益	25
その他経常収益	0.2

当期総利益 10

経常利益 10

積立金
取崩額
0.1

※ 各々の単位未満を四捨五入しているため、合計と内訳は一致しない場合があります。
なお、単位に満たない場合は「0.0」と表示しています。

2-3. 住宅融資保険勘定 損益の状況

- 当期総利益は80億円となり、前年度より3億円の減益となりました。
- 主な減益要因は、保険引受費用が増加したためです。

令和3事業年度 損益計算書 (単位：億円)

経常費用 42		経常収益 122	
資金調達費用	—	資金運用収益	19
保険引受費用	14	保険引受収益	103
役務取引等費用	0.5	内 正味保険料収入	74
営業経費	24	内 責任準備金戻入	28
その他経常費用	4	その他経常収益	0.1
当期総利益 83		経常利益 80	
		積立金取崩額 3	

令和4事業年度 損益計算書 (単位：億円)

経常費用 45		経常収益 123	
資金調達費用	—	資金運用収益	19
保険引受費用	21	保険引受収益	103
役務取引等費用	0.3	内 正味保険料収入	73
営業経費	24	内 責任準備金戻入	30
その他経常費用	0.1	その他経常収益	0.4
当期総利益 80		経常利益 77	
		積立金取崩額 3	

※ 各々の単位未満を四捨五入しているため、合計と内訳は一致しない場合があります。
 なお、単位に満たない場合は「0.0」と表示しています。

2-4. 財形住宅資金貸付勘定 損益の状況

- 当期総利益は2億円となり、前年度より1億円の減益となりました。
- 主な減益要因は、資金運用収益が減少したためです。

令和3事業年度 損益計算書 (単位：億円)

経常費用 12		経常収益 14	
資金調達費用	5	資金運用収益	13
役務取引等費用	2	役務取引等収益	0.0
その他業務費用	0.1	補助金等収益	—
営業経費	5	その他経常収益	1
その他経常費用	—	内 貸倒引当金戻入額	0.7
当期総利益 3		経常利益 2	
		積立金取崩額 0.5	

令和4事業年度 損益計算書 (単位：億円)

経常費用 11		経常収益 12	
資金調達費用	5	資金運用収益	11
役務取引等費用	2	役務取引等収益	0.0
その他業務費用	0.1	補助金等収益	—
営業経費	4	その他経常収益	1
その他経常費用	0.0	内 貸倒引当金戻入額	0.5
当期総利益 2		経常利益 1	
		積立金取崩額 0.4	

※ 各々の単位未満を四捨五入しているため、合計と内訳は一致しない場合があります。
 なお、単位に満たない場合は「0.0」と表示しています。

2-5. 住宅資金貸付等勘定 損益の状況

- 当期総利益は169億円となり、前年度より40億円の減益となりました。
- 主な減益要因は、貸倒引当金繰入額が発生したためです。

令和3事業年度 損益計算書 (単位：億円)

経常費用 1,371		経常収益 1,571	
資金調達費用	92	資金運用収益	237
保険引受費用	1,187	保険引受収益	1,250
役務取引等費用	14	役務取引等収益	4
その他業務費用	3	補助金等収益	44
営業経費	74	その他経常収益	35
その他経常費用	0.9	内 貸倒引当金戻入額	21
内 貸倒引当金繰入額	-		
当期総利益 209		経常利益 199	
		積立金取崩額	10

令和4事業年度 損益計算書 (単位：億円)

経常費用 1,394		経常収益 1,555	
資金調達費用	97	資金運用収益	233
保険引受費用	1,198	保険引受収益	1,263
役務取引等費用	13	役務取引等収益	4
その他業務費用	5	補助金等収益	40
営業経費	73	その他経常収益	15
その他経常費用	8	内 貸倒引当金戻入額	-
内 貸倒引当金繰入額	8		
当期総利益 169		経常利益 161	
		積立金取崩額	8

※ 各々の単位未満を四捨五入しているため、合計と内訳は一致しない場合があります。
 なお、単位に満たない場合は「0.0」と表示しています。

2-6. 住宅資金貸付等勘定<各セグメント別> 損益の状況

住宅資金貸付等業務 貸付セグ

当期総利益は84億円となり、前年度より32億円の減益となりました。主な減益要因は、**貸倒引当金繰入額が発生**したためです。

【参考】貸付金残高（合計）	令和3年度末	1兆5,247億円	→	令和4年度末	1兆5,257億円	対前年度+10億円
（内訳）災害復興住宅融資	同	2,889億円	→	同	2,790億円	同 ▲99億円
賃貸住宅融資等	同	1兆2,358億円	→	同	1兆2,468億円	同 +109億円

保証協会承継業務 団信セグ

当期総利益は78億円となり、前年度より1億円の増益となりました。主な増益要因は、**保険引受収益が増加**したためです。

保証協会承継業務 求償等セグ

当期総利益は7億円となり、前年度より9億円の減益となりました。主な減益要因は、**貸倒引当金繰入額が発生**したためです。

令和3事業年度 損益計算書 (単位：億円)

経常費用 152		経常収益 263	
資金調達費用	96	資金運用収益	198
役務取引等費用	8	役務取引等収益	4
その他業務費用	3	補助金等収益	44
営業経費	44	その他経常収益	18
その他経常費用	1	内 貸倒引当金戻入額	16
内 貸倒引当金繰入額	-		
当期総利益 115	経常利益 112		
		積立金取崩額	4

令和4事業年度 損益計算書 (単位：億円)

経常費用 163		経常収益 244	
資金調達費用	101	資金運用収益	196
役務取引等費用	7	役務取引等収益	3
その他業務費用	5	補助金等収益	40
営業経費	44	その他経常収益	4
その他経常費用	6	内 貸倒引当金戻入額	-
内 貸倒引当金繰入額	5		
当期総利益 84	経常利益 81		
		積立金取崩額	3

※ 各々の単位未満を四捨五入しているため、合計と内訳は一致しない場合があります。
なお、単位に満たない場合は「0.0」と表示しています。

2-7. 住宅資金貸付等勘定<各セグメント別> 損益の状況

令和3事業年度 損益計算書 (単位: 億円)

経常費用 1,224		経常収益 1,296	
保険引受費用	1,196	資金運用収益	37
役務取引等費用	3	保険引受収益	1,260
営業経費	25	その他経常収益	0.0
その他経常費用	0.1		
当期総利益 77		経常利益 72	
		積立金取崩額 5	

令和4事業年度 損益計算書 (単位: 億円)

経常費用 1,232		経常収益 1,306	
保険引受費用	1,205	資金運用収益	36
役務取引等費用	3	保険引受収益	1,270
営業経費	24	その他経常収益	0.0
その他経常費用	0.1		
当期総利益 78		経常利益 74	
		積立金取崩額 4	

保証協会承継業務(団信セグ) [参考]

経常費用 13		経常収益 28	
資金調達費用	4	資金運用収益	11
役務取引等費用	3	役務取引等収益	0.4
営業経費	5	その他経常収益	17
その他経常費用	-	内 貸倒引当金戻入額	5
内 貸倒引当金繰入額	-		
当期総利益 16		経常利益 15	
		積立金取崩額 1	

経常費用 14		経常収益 20	
資金調達費用	4	資金運用収益	9
役務取引等費用	3	役務取引等収益	0.3
営業経費	5	その他経常収益	11
その他経常費用	2	内 貸倒引当金戻入額	-
内 貸倒引当金繰入額	2		
当期総利益 7		経常利益 6	
		積立金取崩額 1	

保証協会承継業務(求償等セグ) [参考]

※ 各々の単位未満を四捨五入しているため、合計と内訳は一致しない場合があります。
 なお、単位に満たない場合は「0.0」と表示しています。

2-8. 既往債権管理勘定 損益の状況

- 当期総利益は994億円となり、前年度より162億円の減益となりました。
- 主な減益要因は、貸倒引当金戻入額が減少したためです。

令和3事業年度 損益計算書 (単位：億円)

経常費用 569		経常収益 1,726	
資金調達費用	429	資金運用収益	1,557
役務取引等費用	73	役務取引等収益	0.0
その他業務費用	4	補助金等収益	0.0
営業経費	64	その他経常収益	169
その他経常費用	—	内 貸倒引当金戻入額	126
当期総利益 1,157		経常利益 1,157	

令和4事業年度 損益計算書 (単位：億円)

経常費用 382		経常収益 1,376	
資金調達費用	255	資金運用収益	1,324
役務取引等費用	63	役務取引等収益	0.0
その他業務費用	0.0	補助金等収益	0.0
営業経費	63	その他経常収益	51
その他経常費用	0.4	内 貸倒引当金戻入額	12
当期総利益 994		経常利益 994	

※ 各々の単位未満を四捨五入しているため、合計と内訳は一致しない場合があります。
 なお、単位に満たない場合は「0.0」と表示しています。

2-9. 法人全体 損益の状況

- 当期総利益は2,125億円となり、前年度より167億円の減益となりました。
- 主な減益要因は、既往債権管理勘定において貸倒引当金戻入額が減少したこと等により、162億円の減益となったためです。

令和3事業年度 損益計算書 (単位：億円)

経常費用 3,111		経常収益 5,375	
資金調達費用	1,709	資金運用収益	4,115
保険引受費用	740	保険引受収益	659
役務取引等費用	259	役務取引等収益	5
その他業務費用	94	補助金等収益	499
営業経費	294	その他業務収益	0.4
その他経常費用	15	その他経常収益	96
内 貸倒引当金繰入額	-	内 貸倒引当金戻入額	41
当期総利益 2,292		経常利益 2,264	
		積立金取崩額 28	

令和4事業年度 損益計算書 (単位：億円)

経常費用 2,979		経常収益 5,080	
資金調達費用	1,500	資金運用収益	3,955
保険引受費用	766	保険引受収益	632
役務取引等費用	250	役務取引等収益	5
その他業務費用	69	補助金等収益	435
営業経費	306	その他業務収益	0.4
その他経常費用	87	その他経常収益	52
内 貸倒引当金繰入額	73	内 貸倒引当金戻入額	-
当期総利益 2,125		経常利益 2,101	
		積立金取崩額 24	

※ 各々の単位未満を四捨五入しているため、合計と内訳は一致しない場合があります。
 なお、単位に満たない場合は「0.0」と表示しています。



住まいのしあわせを、ともにつくる。
住宅金融支援機構